

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 3 年 8 月 16 日現在

機関番号：32668

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2020

課題番号：18K02168

研究課題名（和文）地域づくりと包括的相談支援を担う人材養成と促進要因分析～10年経年調査を通して～

研究課題名（英文）Analysis of Factors Promoting and Fostering Human Resources for Community Development and Comprehensive Consultation Support: A 10-year Longitudinal Study

研究代表者

菱沼 幹男 (Hishinuma, Mikio)

日本社会事業大学・社会福祉学部・准教授

研究者番号：80406347

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、地域づくりと包括的相談支援を担う人材養成と実践の促進を目的として、2019年に500箇所の自治体の福祉専門職を対象にアンケート調査を行い、1247名から回答を得た。そして、その調査結果を2008年に実施した調査と比較し、10年間で実践がどの程度促進されていると捉えられているかを分析した。その結果、個別アセスメント、地域アセスメント、専門職連携、地域住民との連携、サービス開発、人材養成の6項目で実践度の上昇が見られた。しかし、地域アセスメントは依然として実践度が低く、今後、重点的な取り組みが必要であることが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現在、国は包括的支援体制の構築に向けて、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援の充実を図ろうとしている。本研究は、それらの支援を行う社会福祉専門職が、どのようなことに困難さを感じているのか、さらには10年前の調査と比較して、実践がどの程度促進されているのか、他機関他職種との連携がどの程度進んでいるのかを、全国500箇所の自治体を対象とした調査によって明らかにしたものであり、今後の社会福祉専門職養成における課題を浮かび上がらせた。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to promote the practices and fostering of human resources responsible for community development and comprehensive consultation support. A questionnaire survey was administered to welfare professionals in 500 local governments in 2019, and 1,247 responses were received. Data were compared to those obtained in a 2008 survey to analyze the degree to which practices have been promoted over a 10-year period. Analysis results indicated an increase in the degree of practice in six areas: individual assessment, community assessment, interprofessional work, collaboration with local residents, service development, and human resource development. However, the degree of practice in community assessment remained low, thereby propelling the requirement for focused efforts in the near future.

研究分野：社会福祉

キーワード：地域生活支援 地域づくり 包括的相談支援 コミュニティソーシャルワーク 個別アセスメント 地域アセスメント 専門職間連携 地域住民との連携

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

(1) 現在、国は地域共生社会の実現に向けて包括的支援体制の構築を政策目標として掲げている。2021年4月には改正社会福祉法が施行され、重層的支援体制整備事業によって相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援の一体的展開を進めようとしている。

(2) こうした施策を具現化するためには、理念を強調するだけでなく、実践を担う専門職の養成と配置が不可欠であり、さらには実践内容に応じた研修やサポート体制の構築が求められる。これらは実践現場で働く人々の実態に応じて取り組む必要がある。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は今後の福祉専門職の養成や支援体制の構築に資することを目指して、福祉専門職がどのような地域生活支援スキルに実践の困難さを感じているかを把握することである。

(2) さらに2008年に実施した調査との比較を通して、その意識がどのように変化しているのかを明らかにすることである。

3. 研究の方法

(1) 筆者は2008年に地域生活支援を担う福祉専門職が自らの実践や機関としての実践について、どの程度できていると感じているのか、何に難しさを感じているのかを明らかにするために、全国500カ所の自治体を対象に調査分析を行った。その後、実践現場では現在に至るまで地域生活支援スキルを高めるための努力が積み重ねられてきているが、果たしてそれは福祉専門職による実践の向上につながっているのか、福祉専門職はどう捉えているのかを明らかにするため、同規模・同項目による10年経年調査を実施することとした。

(2) 調査は2008年と同じ方法で行った。調査期間は2019年9月1日から10月1日、対象地域は人口規模による層化無作為抽出によって選定した500市区町村であり、各地域の地域包括支援センター、子ども家庭支援センター、特定指定相談支援事業所、社会福祉協議会から2名ずつの回答を依頼した。調査票は、社会福祉協議会には直接郵送し、その他の機関については行政の地域福祉担当課へ一括郵送して配布を依頼した。その際、該当機関が複数ある場合は名称が50音順、また回答者は勤務年数が長い職員からの回答を依頼した。回答者数は1247名（地域包括支援センター332名、子ども家庭支援センター264名、指定相談支援事業所277名、社会福祉協議会374名）、回収率31.2%であった。統計処理はIBM SPSS Statistics 25.0によって行った。

(3) 倫理的配慮として、調査票は無記名回答とし、調査結果は統計処理を行い、学会等で報告する際には回答者が特定されないようにすること、研究目的以外で使用しないことを調査票に明記して、回答をもって同意を得られたものとした。また調査結果を希望する場合は、問い合わせ先のメールで連絡を受け付け、報告書を送付することとした。なお本調査は、日本社会事業大学社会事業研究所倫理委員会から2019年8月1日に承認を得て実施した（課題番号19-0307）。

4. 研究成果

(1) 地域生活支援スキル30項目は2008年と同じであり、自己の実践度と機関の実践度について4件法（1.全くできていない～4.かなりできている）で回答を得て得点化し平均値を算出した。

(2) 分析の結果、2008年調査に比べて自己実践度では30項目中27項目で平均値の上昇が見られた。また2008年調査での因子分析(分析対象26項目)で抽出した6因子で見ると、「個別アセスメント」+0.11(平均2.79 SD 0.45)、「地域アセスメント」+0.15(平均2.04 SD 0.77)、「専門職間連携」+0.08(平均2.75 SD 0.67)、「地域住民との連携」+0.03(平均2.34 SD 0.72)、「サービス開発」+0.08(平均2.37 SD 0.65)、「人材養成」+0.15(平均2.45 SD 0.62)であり、2008年調査と比べて全て上昇が見られたが、「地域住民との連携」は上昇幅が少なく、「地域アセスメント」の実践度が依然として低かった(表1)。

表1 地域生活支援スキル自己実践度

	2019年		2008年		差
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	
個別アセスメント	2.79	0.45	2.68	0.54	0.11
地域住民との連携	2.34	0.72	2.31	0.66	0.03
地域アセスメント	2.04	0.58	1.89	0.54	0.15
サービス開発	2.37	0.65	2.29	0.71	0.08
人材養成	2.45	0.66	2.30	0.67	0.15
専門職間連携	2.75	0.62	2.67	0.63	0.08

(3) 機関実践度では、30項目中28項目で平均値の上昇が見られ、自己実践度と同様の項目からなる6因子では、「個別アセスメント」+0.44(平均2.88 SD 0.50)、「地域アセスメント」+0.18(平均2.24 SD 0.67)、「専門職間連携」+0.11(平均2.87 SD 0.64)、「地域住民との連携」+0.07(平均2.59 SD 0.75)、「サービス開発」+0.13(平均2.54 SD 0.70)、「人材養成」+0.18(平均2.55 SD 0.71)であり、2008年調査と比べて全て上昇が見られたが、自己実践度と同じく「地域住民との連携」の上昇幅が少なく、「地域アセスメント」の実践度が依然として低かった(表2)。

表2 地域生活支援スキル機関実践度

	2019年		2008年		差
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	
個別アセスメント	2.88	0.50	2.44	0.44	0.44
地域住民との連携	2.59	0.75	2.52	0.68	0.07
地域アセスメント	2.24	0.67	2.06	0.62	0.18
サービス開発	2.54	0.70	2.41	0.72	0.13
人材養成	2.55	0.71	2.37	0.70	0.18
専門職間連携	2.87	0.64	2.76	0.66	0.11

(4) 今回の調査を通して、10年前に比べて地域生活支援スキルについて、自己としての実践度および機関としての実践度ともに実践できていると捉える福祉専門職が増えていることが明らかとなった。これは職場内外の現任研修等、これまでの取り組みの成果として捉えることもできる。しかし、地域アセスメントについては未だ十分ではなく、今後地域づくりに向けた支援を行うためにも重点的な検討と対策が必要である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 菱沼幹男
2. 発表標題 福祉専門職の地域生活支援スキルに関する意識の変化 - 10年経年調査を通して -
3. 学会等名 日本社会福祉学会第69回秋季大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------